たかさき 市議会だより

Takasaki City Assembly News

高崎市議会ホームページ 高崎市議会 検索

二十歳の集い、思い新たに（榛名文化会館エコール）

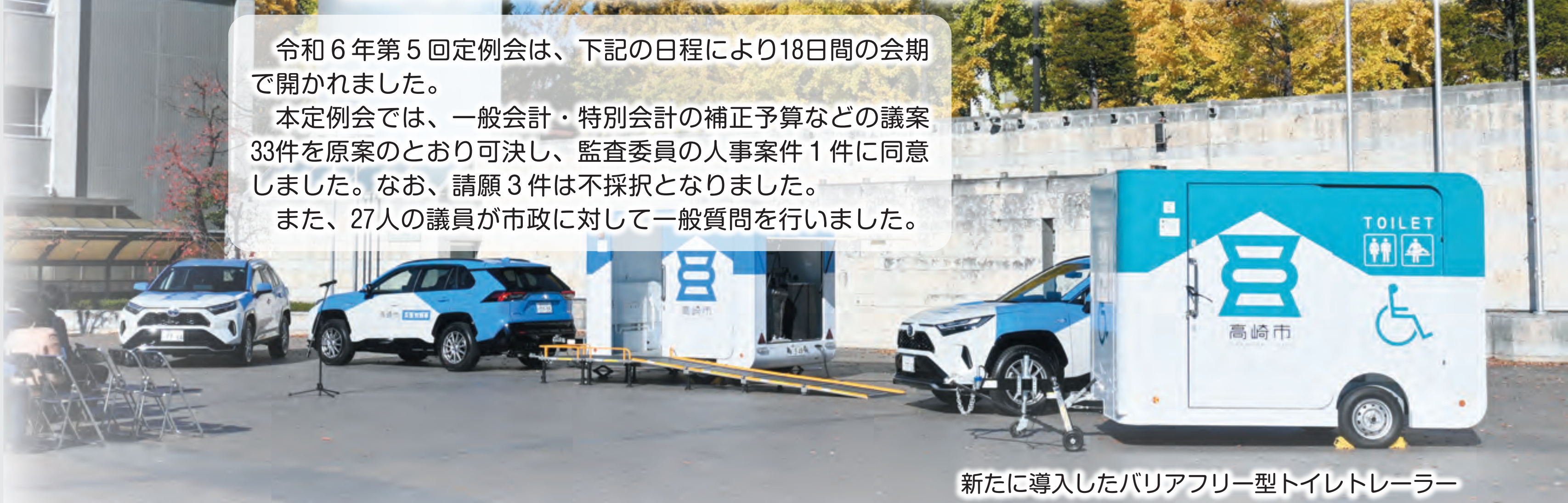
主な掲載内容

○第５回定例会の概要…… 2～3
○各会派の構成…… 3
○一般質問…… 4～10
○委員会審査…… 11
○議案等審議結果…… 12

NO. 297
2025.1.31
発行　高崎市議会
編集　広報委員会
高崎市高松町35番地1
TEL 027(321)1281

令和６年　第５回定例会

一般会計補正予算を可決



令和６年第５回定例会は、下記の日程により18日間の会期で開かれました。
本定例会では、一般会計・特別会計の補正予算などの議案33件を原案のとおり可決し、監査委員の人事案件１件に同意しました。なお、請願３件は不採択となりました。
また、27人の議員が市政に対して一般質問を行いました。

新たに導入したバリアフリー型トイレトレーラー

定例会の流れ｜会期：令和６年11月29日▶12月16日（18日間）

- 11/29　開会　議案上程、提案説明　ほか
- 12/2～5　27人の議員が市政に対して一般質問（＊詳しい内容はP４～10）
- 12/9～10　常任委員会、特別委員会で付託された議案を審査（＊詳しい内容はP11）
- 12/16　閉会　付託された議案等の委員長報告～討論～議決　ほか（＊審議結果はP12）

PICK UP　本定例会で可決した主な議案

01　総合住民情報システム業務に使用する端末、プリンターの購入（議案第117号、118号）

■総合住民情報システム業務端末【949台】　１億４,２０７万円
■総合住民情報システム業務プリンター【248台】　５,３６１万円

02　宅地造成及び特定盛土等規制法施行条例の制定（議案第124号）

宅地造成及び特定盛土等規制法の施行に関して、許可を要する特定盛土等または土石の堆積の規模を定めるため、条例を制定する。

03　高崎市労使会館設置及び管理に関する条例の制定（議案第126号）

新しい労使会館を設置するため、設置場所や名称、会議室や体育館の使用料等を定める。令和７年秋頃の開館を目指している。

新しい労使会館の施設概要

１階：体育館、喫茶室、事務室　２階：会議室（５部屋）、多目的室
３階：ホール、和室

新しい労使会館の完成イメージ

04　令和６年度一般会計補正予算　歳入歳出 22億8,500万円の増額（議案第128号、137号）

一般会計の総額に歳入歳出それぞれ22億8,500万円を追加し、予算の総額を1,779億5,287万円とする。

■群馬体育館アリーナ照明改修工事　１,６７０万円
当初の計画より体育館内の不点灯の照明が増加したことに伴い、全ての照明をＬＥＤ化するため、追加で必要となる経費。

■障害児通所給付費の増額　５億円
児童発達支援サービスや放課後等デイサービスの利用者数の増加、報酬改定、福祉・介護職員の処遇改善等に伴い、給付費を増額する。

■子育てＳＯＳサービス事業委託料の増額　５００万円

支援件数の実績見込みにより委託料を増額する。
利用件数は令和５年度と比較して約600件の増加を見込んでいる。

■高浜クリーンセンターの解体前封鎖業務委託料　４,７００万円
現高浜クリーンセンターの封鎖に伴い、ごみや汚泥等の臭気の漏えいなどを防止するため、ごみピットの底に残ったごみや焼却炉内の灰などを除去する。
また、建物内への不審者の侵入対策も併せて行う。

令和7年2月から稼働する新高浜クリーンセンター

■用排水路整備事業　３,８００万円
令和６年９月の大雨により浸水被害の大きかったエリアへの対策に係る経費。
▶井野川や一貫堀川周辺などの対策として、流れ込む雨水の範囲を特定するための測量調査
▶下之城地区周辺の道路冠水を軽減するための水路築造工事

各会派の構成

◆新風会（19人）

役職	氏名
会長	柴田和正
副会長	石川徹
幹事長	白石隆夫
副幹事長	大河原吉明
政調会長	根岸赴夫
議会対策	後藤彰
会計	青木和也
広報	長壁真樹
会計監査	柄沢高男
顧問	丸山和久
会員	後閑賢二
〃	松本賢一
〃	大竹隆一
〃	渡辺幹治
〃	青柳隆
〃	時田裕之
〃	樋口哲郎
〃	高橋淳
〃	渡辺隆宏

◆市民クラブ（６人）

役職	氏名
会長	高橋美奈雄
副会長	堀口順
幹事長	林恒徳
副幹事長	中島輝男
政調会長	三井暢秀
会計	横田卓也

◆公明党（５人）

役職	氏名
会長	丸山覚
幹事長	新保克佳
政調会長	小野聡子
会計	中村さと美
顧問	逆瀬川義久

◆たかさき未来（３人）

役職	氏名
会長	三島久美子
幹事長	荒木征二
会計	宮原田綾香

◆超党派の会（３人）

役職	氏名
会長	谷川留美子
副会長	角倉邦良
幹事長	新倉哲郎

◆日本共産党高崎市議会議員団（２人）

役職	氏名
団長	伊藤敦博
副団長	金子和幸

（令和７年１月17日現在）

まめ知識

「会派」とは？
同じ理念や考え方を持った議員同士のグループで、３人以上で交渉会派となります。所属する議員数に応じて、各派代表者会議や議会運営委員会などのメンバーが選出されます。

市政を問う 一般質問

議員が市政全般について、その事務の執行状況や将来の方針等の報告・説明を求めたり質問したりすることをいいます。（※質問者順に掲載）

高崎市の国際交流

丸山 和久（新風会）

質問　本市における姉妹友好都市との交流の現状は。

答弁　本市が姉妹友好都市提携をしている世界5都市とは、交換学生事業やスポーツ交流、日本語教師の派遣、農業研修生の受け入れ、音楽交流等を行ってきたが、現在コロナ禍の影響もあり、全ての交流事業が実施できていない。

こうした中、ウクライナから多くの避難民を受け入れているチェコのプルゼニ市へは、本市市民から募った寄付金を送金し支援を継続している。

質問　今後の国際交流について、本市の考えは。

答弁　本市に在住する外国人はこの10年間で約2倍に増加しており、本市が国際都市として発展していくためには、今後も多様な国際交流を継続的に進めていくとともに、本市に在住する外国人との交流や支援のさらなる充実が重要であると考えている。

（P5参照）

防犯対策

中村 さと美（公明党）

質問　まちなか商店リニューアル助成事業の対象に防犯対策を加えることはできないか。

答弁　防犯対策を補助対象にすることは、店舗を守るという観点からは大事なことだと思うが、現時点では創設当初の趣旨に沿った支援が引き続き必要と考えているため、利用者のニーズや財政状況を注視し、研究していきたい。

質問　犯罪の防止に向けて本市が実施している事業は。また、家庭用の防犯カメラやカメラ付きインターホンの設置費の一部を助成する考えは。

答弁　本市では平成27年度から防犯カメラの設置を進めており、令和5年度までに18台設置している。また、令和2年度からは特殊詐欺防止機能が付いた電話機等の購入に対して補助を行っている家庭用の防犯カメラ等への助成については、設置の効果や課題などを研究していきたい。

デジタル行政の推進

荒木 征一（たかさき未来）

質問　電話での市民対応に苦慮する事案への対応として、ナンバーディスプレー付きの電話機が障害福祉課に設置されたが、同様の事案が想定される部署への対応は。

答弁　電話での対応の際、何度も聞き返すことがないよう、市民サービスのさらなる向上を図ることを目的として、ナンバー表示の電話機と通話録音装置を設置した。今後は、カスタマーハラスメントに対応することが想定される部署に順次設置を行う予定である。

質問　職員の適正な配置を実現するため、RPAの導入による事務の効率化を図るべきと考えるが、本市の考えは。

答弁　RPAを含めた先端技術の活用については、業務の効率化による一層の市民サービスの向上や職員の適正配置に向けて、費用対効果を見極めながら研究を進めていきたいと考えている。

（P5参照）

高崎スマートIC産業団地および高崎市総合卸売市場

三島 久美子（たかさき未来）

質問　施設整備に係る優先交渉権者への支援内容は。また運営管理費を5年間支援した後も、延長して恒久的な支援とすることはあり得るのか。

答弁　現時点では初期投資への支援に約20億円、運営管理費の支援に約3億円と試算している。運営管理費の支援は、5年間継続した時点の社会情勢や経営状況等を総合的に勘案し、必要があれば支援の延長も行うものと考えている。

質問　高崎市総合卸売市場の老朽化の現状と、将来展望は。

答弁　開場から45年が経過し老朽化が見られるが、必要に応じて改修を行い、適正な管理に努めている。安全性の向上や衛生管理の強化のため、閉鎖型市場への改修・建て替えを望む声がある一方、施設使用料の高騰を危惧する声もある。本市としては株主総会や取締役会の方針を踏まえ、今後の在り方を分析したい。

●姉妹友好都市（P4参照）

高崎市は、1981年7月にアメリカのバトルクリーク市と姉妹都市提携を行って以来、同年10月にはブラジルのサントアンドレ市と、1990年8月にチェコのプルゼニ市、2006年10月にフィリピンのモンテンルパ市と姉妹都市提携をした。中国の承徳市とは1987年10月に友好都市を締結している。

まめ知識

●RPA（P4参照）

Robotic Process Automation（ロボットによる業務自動化）の略語。これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアにより自動化するもの。

本市における中小企業者等への防災支援

大河原 吉明（新風会）

質問　令和6年9月の豪雨によって浸水被害のあった高崎食品工業団地の浸水対策は。

答弁　浸水箇所に流れ込む雨水の流域調査や河川に流れ込む周辺の水路系統の測量などを行い、雨水が低地部に集中しない対策や流入した雨水が滞水しないよう強制的に排出するなど、多方面から効果的な対策を早急に検討する。

質問　高崎市職場環境改善事業を活用して、中小企業者等の防災対策を支援する考えは。

答弁　本事業は、市内の全事業者を対象とし、快適な職場環境づくりを推進するため、空調設備の設置、屋根や壁面などを遮熱や断熱効果のある塗料で塗装する費用の一部を補助する事業であり、事業所の防災・減災に資するための設備投資については対象外となっている。今後、補助の対象に含めるかについて、十分に検討したいと考えている。

適切に管理されていない空き家等の対策

渡辺 幹治（新風会）

質問　空き家の適正管理を行わない所有者への対策は。

答弁　適正管理をお願いしても対応してもらえない場合には、法律関係者と連携し、粘り強く対応している。また、所有者や相続人が判明しない場合の対応については、所有者不明建物管理制度の活用を含めて、多角的な視点で研究していきたいと考えている。

質問　雑草の繁茂など、管理の行き届いていない空き地に関する相談件数と対応方法は。

答弁　管理不全の空き地に関する相談件数は令和5年度で271件だった。相談を受けた際は、現地確認および土地所有者等の調査の後、土地所有者等に対して現状の写真等を添付した依頼文書を郵送しており、近隣に居住している場合には直接訪問して交渉することもある。これらの指導等により、寄せられた相談の約7割が改善している。

令和7年度当初予算編成方針と財政運営

高橋 美奈雄（市民クラブ）

質問　令和7年度の重点事業と予算規模は。また、一般財源が占める割合の見込みは。

答弁　現在予算編成の途中であるが、重点事業を一つ挙げると、第2子以降の学校給食費無料化と第1子の1割軽減を新たに開始する予定である。予算規模については、児童相談所等の大型建設事業が終了するため、令和6年度より減少すると見込んでおり、その中で一般財源が占める割合は増えることを予想している。

質問　一般財源の必要額が拡大する中、予算における削減調整項目をどのように調整し、市民要望に対応していくのか。

答弁　限られた財源を効率的・効果的に活用するため、既に目的を達成した事業等の再検証を実施し、廃止・縮小・統合などの抜本的な見直しを行うなど、経費削減に努めつつ、必要な額の適切な配分に努めていきたい。

高崎スマートIC産業団地パーク型商業施設

渡辺 隆宏（新風会）

質問　パーク型商業施設の事業計画について、整備に要するコストや収益規模は。

答弁　事業計画としては、マルシェや子どもの遊び場などの施設全体の整備に要するイニシャルコストが約98億円、運営管理費のランニングコストが約6・8億円、売り上げについてはテナント分を含み年間約52億円を想定している。

質問　パーク型商業施設に対し、本市が実施する支援は。

答弁　初期投資に対する支援としては、建設コスト上昇分、本市から追加要請した大屋根構造への変更と駐車場の確保に要する経費の一部など、合計約20億円と試算している。運営管理費に対する支援としては、公益性のある事業の運営に対する支援など、約3億円と試算している。なお、現時点では事業構想の段階であり、支援内容や支援額に変更が生じる可能性がある。

危険な空き家の対策

丸山 覚（公明党）

質問　本市の空き家緊急総合対策事業を活用した、危険な空き家の対応と解体戸数は。

答弁　所有者や相続人に対して適正管理を依頼する通知を直近では令和3年度127件、4年度147件、5年度182件送付している。平成26年度の事業創設以来、約1200戸の空き家が解体された。

質問　空家等対策の推進に関する特別措置法の改正内容と本市施策への影響は。

答弁　令和5年12月に施行された改正法では、放置すると危険な状態となる恐れのある空き家を管理不全空き家に認定することで、土地の固定資産税に係る住宅用地特例の解除が行えることなどが盛り込まれた。本市では、空き家緊急総合対策事業を軸に取り組んでいるが、法改正で盛り込まれた内容についても、その効果や他市の動向を見極めながら研究したいと考えている。

蛍光灯等照明器具の生産終了に伴う公共施設におけるLED化の取り組み

三井 暢秀（市民クラブ）

質問　本市における公共施設の数とLED化の進捗状況は

答弁　建築基準法が定める12条点検の対象施設の数は、庁舎や学校施設などの計325施設、714棟となっている各施設はそれぞれ所管部署が管理しており、全体の進捗は把握していないが、各所管においてLED化に向けた検討や一部改修等を実施している

質問　LED化における財政的な問題への対策は。また、一括発注や効果的な施工によりコスト削減を図る考えは。

答弁　小・中学校や公営住宅等のLED化に対して国の補助金があるほか、脱炭素化を図るための有利な起債を活用できる。これらの財政措置がなくなった場合、多額の財政負担が必要となるため、財政負担が集中しないよう考慮しながら、コスト削減や効果的な施工が行えるよう、発注方法等も含めて研究したい。

出張経費の条例の見直し
本年6月以降のイベントの実績と成果とその後

時田 裕之（新風会）

質問　国家公務員等の旅費に関する法律が改正されるが、出張旅費に係る本市の対応は。

答弁　改正法では、宿泊料は定額支給方式から宿泊地の都道府県ごとに定められた上限付きの実費支給方式に改正されることとなっており、本市の規定の改正に当たっても参考になるものと考えている。今後公布される予定の財務省令や他の類似団体の取り扱いも参考に検討していきたい。

質問　もてなし広場にステージを設営するイベントは、まちの活性化に大きく寄与しており、常設ステージの設置も検討すべきと考えるが、仮設ステージを設置するイベントの年間の開催件数は。

答弁　もてなし広場に仮設ステージを設置して開催されるイベントは、高崎まつり、たかさき雷舞フェスティバルやたかさき太鼓祭りなど、年間で10件程度と把握している。

中小企業の振興・支援対策

横田 卓也（市民クラブ）

質問　中小企業の経営環境は厳しさを増すものと推察するが、経営状況や課題についてどのように捉えているのか。

答弁　中小企業の経営状況については、金融機関との意見交換や景況レポート等により把握に努めており、全体的に先の見通しが不安な状況が続いていることを確認している。経営課題としては人手不足や仕入先からの値上げ要請などが報告されており、人材確保や価格転嫁、物価高騰などが特に大きな課題と考えている。

質問　中小企業や地域経済の振興をより強めるため、商工業振興条例を見直す考えは。

答弁　本市としては、地域経済情勢の状況に応じた施策を条例等にとらわれず実行していく必要があると考えているため、本条例は見直さず、理念的なものと位置付け、情勢に合った施策を速やかに実行できるよう努めていきたい。

まめ知識　●ガンマ波サウンド　テレビやラジオなどの日常の音を40Hzガンマ波に変調する技術、または変調した音。40Hzガンマ波による脳の刺激は認知症のケアに役立つという研究結果が出ている。

ワクチン接種の是非
農産物の海外への販売経路の開拓

根岸 赴夫（新風会）

質問　今後のコロナワクチン接種に対する本市の考え方は。

答弁　予防接種については、実施の有無や使用するワクチン等について、今後も国の方針に沿って実施していく。

新型コロナウイルス感染症は、令和6年4月に予防接種法上のB類疾病に位置付けられ、自らの意思と責任で受けることとなったため、本市としては、引き続き、接種を希望する人が適切に接種できる体制を整え、接種を判断するための情報提供に努めていく。

質問　令和6年度は農産物加工品等のPRを台湾で行ったが、海外への販売経路の開拓について、今後の取り組みは。

答弁　本市の農産物加工品は、現地において、台湾料理とよく合うなどといった意見が多かった。現地と構築できた関係性を生かし、農産物の輸出に向けて、さらなる研究を進めていきたいと考えている。

高崎市第2次地球温暖化対策実行計画

金子 和幸（日本共産党）

質問　市有施設における温室効果ガス排出量の現状は。

答弁　平成25年度から令和3年度までは順調に減少し、24.6％削減したが、令和4、5年度は増加傾向となっている理由としては、廃棄物の焼却に当たり廃プラスチックの割合が増加したことで、焼却量自体は減少しているが、温室効果ガス排出量が増える結果となったことなどがある。

質問　教育施設や市営住宅の断熱化の現状と今後の方針は。

答弁　学校・公民館等については、断熱化が一般的でなかった年代に整備した施設には施されていないのが現状であり、今後施設の増改築を行う場合には断熱化を併せた改修計画を検討する。また、市営住宅についても高経年の住宅の断熱が十分でない現状にあるため、長寿命化と併せ、国の施策や他市の状況等を注視しながら研究していきたい。

豪雨対策
認知症予防

中島 輝男（市民クラブ）

質問　気候変動により、予測のつかない降雨災害が頻発しているが、今後の雨水対策は。

答弁　水路の整備、改修をはじめ、道路側溝のしゅんせつ、雨水の流出抑制施設の整備など、地域の実情や現地の地形等を踏まえ効果的な対策を実施していく。緊急性の高い所から順次対策を進め、農業用水を管理する水利組合や雨水幹線を所管する関係部局などとも連携しながら、浸水被害の軽減に努めていく。

質問　認知症予防や認知機能の改善の可能性が注目されているガンマ波サウンドを活用する考えは。

答弁　認知症の疑いのある人や初期症状の人に対して、本市でもさまざまな認知症予防の取り組みを行っている。ガンマ波サウンドも含め、他の効果的な手法や他市の事例等も参考としながら、引き続き研究していきたい。

堤ヶ岡飛行場跡地の活用

青木 和也（新風会）

質問　堤ヶ岡飛行場跡地の活用に向けた調整の進捗状況は。

答弁　農林調整においては、開発の前提となる市街化区域の編入に向けて、特定保留地区の設定を目指しており、関係機関と協議を進めていく予定である。また、雨量計算に基づく調整池検討書を作成し、治水協議も進めている。

質問　11月に実施した県知事との海外視察で得た成果は。

答弁　今回の視察では、ハンガリーのブダペストとフランスのパリに県知事と共に市長自ら訪問した。多くのスタートアップ企業と本質的な意見交換を行い、継続した協議を行う下地を整えることができたことは、市長が自ら訪問した大きな成果の一つと考えている。また、実際の資金調達や開発手法にまで踏み込んだ議論ができたことは、堤ヶ岡飛行場跡地の活用に役立てることができると考えている。

子育て支援 集客施設の整備状況

堀口 順（市民クラブ）

質問　幼児期までの育ちに係る基本的な考え方として、国が「はじめの100か月の育ちビジョン」にアタッチメント（愛着）を土台とした育児教育の取り組みを示しているが、本市での取り組みは。

答弁　本市の公立保育所においては、従前より乳幼児の育ちにはアタッチメント（愛着）が重要と認識しており、常に保育士が寄り添うことにより園児に安心感を与え、健やかな育ちを支援している。

質問　高崎駅東口栄町地区再開発ビルに整備を予定している中央公民館の移転について、茶室などの整備予定は。

答弁　中央公民館の移転に際しては、現在の機能を損なわないよう整備する計画のため、現在備わっている和室についても再開発ビルに設ける予定であり、茶道のほかさまざまな用途に利用できる部屋となるよう検討していきたい。

内水による浸水を防ぐ対策 障がい者施策

小野 聡子（公明党）

質問　井野川や一貫堀川の浸水対策の計画は。また市有施設や公園などを活用して新たな調整池を設置する考えは。

答弁　井野川や一貫堀川周辺については、流れ込む雨水の範囲を特定する調査などを行い、早急な対策を検討していく。また、新たな調整池の整備については、現地の地形や被害状況等を総合的に勘案しほかの内水対策とともに効果的な手法を研究したい。

質問　本市における地域生活支援拠点等の取り組み状況は

答弁　本市では地域生活支援拠点等の整備の推進についてガイドラインを策定し、障害のある人が自宅で一人になってしまう緊急事態が発生した場合の連絡体制や施設等への受け入れ体制の流れを明確にしている。対象世帯の把握のため、事前把握シートを提出してもらっており、引き続き周知を図り、登録を進めたい。

高崎まつり、高崎山車まつり

白石 隆夫（新風会）

質問　人員不足等で山車まつりに不参加となる町内会の現状と、伝統継承への支援策は。

答弁　近年では、高齢化や子どもの減少により、山車まつりへの参加が難しくなっている町内が複数ある。このような中、実行委員会では市全域の子どもに対して参加を広く募集し、各町内には町外からの子どもを積極的に受け入れてもらうなど、山車まつりへの出場を後押ししている。

質問　大花火大会を開催するに当たっての課題と対策は。

答弁　物価や人件費の高騰に伴い、花火の打ち上げ費用等が増加している。対策として有料観覧エリアを増設したほか、新規の協賛企業を募ること等にも尽力している。交通渋滞も課題であり、警備員の配置などの対策をしているが、対応しきれない部分もあるため、警察関係者にも協力いただきながら対応していきたい。

交通弱者への移動支援 公立幼稚園の今後

谷川 留美子（超党派の会）

質問　自家用車を持たない高齢者だけの世帯に対し、所得制限などを設けてもいいので、通院などの際の民間タクシー利用代金の補助はできないか。

**　また、デマンド型乗り合いタクシーの導入はできないか。**

答弁　新たなタクシー助成制度については、財政への影響やタクシーの供給不足を招く懸念もあることから、慎重に検討すべきと考えている。

　また、デマンド型乗り合いタクシーは利便性や効果の面での課題もあるため、現段階では高齢者にも分かりやすいおとしよりぐるりんタクシーを引き続き進めていきたい。

質問　入園者が少ない公立幼稚園の存続のため、こども園への移行や保育時間の延長などの改革に着手する考えは。

答弁　公立幼稚園では今後も他の保育施設や私立幼稚園と連携し、公立幼稚園の良さを生かした保育を目指していく。

●地域生活支援拠点等

障害児・者の重度化、高齢化や「親亡き後」を見据え、居住支援のための機能を整備し、障害児・者の生活を地域全体で支える体制のこと。居住支援のための主な機能は、相談、緊急時の受け入れ・対応、体験の機会・場、専門的人材の確保・養成、地域の体制づくりの５つを柱としている。

まめ知識 ●デマンド型乗り合いタクシー

利用者の予約に合わせて運行する乗り合いタクシー。

まめ知識 ●倉渕ダム

烏川や沿川の洪水被害軽減（治水）と高崎市の水道用水確保や安定供給（利水）を目的として県が建設を計画していたダム。昭和59年度からの実施計画調査を経て、平成２年度から建設事業に着手し、付け替え道路工事やダム貯水池用地の取得が完了しているが、別の水源で水利権の取得が可能となったこと等で利水面での緊急性が低くなり、費用対効果等も含め総合的に勘案した結果、平成22年に事業中止となった。

河川防災への取り組み

逆瀬川 義久（公明党）

質問　50年に一度、100年に一度の豪雨への対策として、倉渕ダムの役割や効果を、改めて県と意見交換する考えは。

答弁　ダムなどの洪水調節機能を活用した治水対策は、下流域への影響を最小限に抑えることが期待されるが、県は現在、ダム建設と併せて整備を予定していた河川改修を優先し進めている。今後も県や関係機関と情報共有を図り、治水対策を研究していきたい。

質問　治水対策と電力の地産地消の観点から、倉渕ダムに水力発電設備を整備し、堤ヶ岡飛行場跡地へ再生可能エネルギーとして供給する考えは。

答弁　堤ヶ岡飛行場跡地の基本構想において、エネルギー活用の面でも最先端のモデルを提示していくこととしているため、再生可能エネルギーの活用については、さまざまな角度から多面的な研究を行っていきたいと考えている。

マイナ保険証はなくても大丈夫 より利用しやすい「産後ケア」

伊藤 敦博（日本共産党）

質問　今後もマイナ保険証を持たない人はどうなるのか。

答弁　令和６年12月１日時点で有効な保険証は、経過措置により廃止日以降も最長１年間使用できるため、現在交付されている国保の保険証は有効期限の令和７年７月まで使用できる。なお、今後新たな保険証は交付されないが、マイナ保険証を持っていない人には、有効期限を迎える前に従来の保険証に代わる資格確認書を送付する。

質問　産後ケアの施設によっては予約が取りにくい状況にあるが、本市の対応は。

答弁　令和６年６月以降、予約方法を電話から電子予約システムに変更し、利用者自身が空き状況を確認し、いつでも予約できるようになった。施設によってはすぐに利用できない所もあるが、空きのある施設を選ぶことで、利用できる状況となっている。

市民生活における情報デジタル化

林 恒徳（市民クラブ）

質問　高崎市区長会が令和６年度に視察研修した内容は。

答弁　令和６年度に視察した秦野市では、町内会専用のスマートフォンアプリを導入し、町内会情報の共有や地域住民の交流などの一部をデジタル化することで、町内会加入者の増加や役員の負担軽減を図ることを目指しており、導入経緯や現況等の説明を受けた。

質問　町内会運営にスマートフォンを活用することについて、課題も含め本市の考えは。

答弁　防災・災害などの緊急的な情報を一斉かつ瞬時に送受信することができるほか、町内会活動などの見える化にもつながるなど、情報共有の即時性や利便性において有効な取り組みであると考える。

　その一方で、情報発信や管理運用を担う人材の育成と確保、スマートフォンなどの操作に不安がある住民への対応などが課題である。

高崎市の放課後児童クラブ 最終処分場の跡地

角倉 邦良（超党派の会）

質問　放課後児童クラブの運営において保護者の負担が課題であるが、本市の対策は。

答弁　本市では、主に地域や保護者がクラブ運営を担っているため、過度な負担とならないよう、労務管理や会計業務等の外部委託費を支援している。社会福祉法人等が運営するクラブもあるため、他のクラブでも実現できるか、よく協議して対応していきたい。

質問　旧吉井町清掃センター跡地内の旧最終処分場ののり面で埋め立てごみが露出しているが、改修の計画は。

答弁　旧最終処分場は、風雨等の影響で令和３年に擁壁の一部が崩壊したため、補修工事や場内の盛土、植生ネットでのり面の補強を行った。今回のごみの露出は、植生ネットの種子の一部が根付かなかったことが原因と考えられる。現在復旧方法を検討しており、早期に有効な手段を講じる。

本市における農政の活性化と今後の課題

新倉 哲郎（にいくら てつろう）（超党派の会）

質問　倉渕地域で有機農業に取り組む新規就農者が多いが、農業における倉渕地域の活性化について、本市の考えは。

答弁　倉渕地域には長年有機栽培に取り組んでいる生産者団体「くらぶち草の会」があり、新規就農者の研修受け入れから農地や住居の相談、有機農産物の販売先の確保まで一貫したサポート体制が構築されている。先進的な生産団体があることから、有機栽培を希望する新規就農者が定着しているものと認識している。

本市では、かがやけ新規就農者応援給付金や農地再生推進事業補助金、農業者新規創造活動事業補助金など、市独自の制度により支援していく中で、農林業を中心に栄えてきた倉渕地域の特長を生かしながら、有機農業の推進などを含めた農業振興を図り、農業を生かした倉渕地域の活性化について研究していきたい。

高崎市の放課後児童クラブの在り方

宮原田 綾香（みやはらだ あやか）（たかさき未来）

質問　本市の放課後児童クラブの会計規模および内部留保額（繰越金）について、最小額、最大額、平均額は。

答弁　令和6年度の委託料を基に算出した小学校区ごとの会計規模の概算額は、最小額が1150万円、最大額が7030万円、平均額が1800万円である。繰越金は最小額が56万3千円、最大額が4046万5千円、平均額が1239万7千円となっている。

質問　保護者に大きな負担がかかる運営委員会方式は、限界を迎えている。社会福祉法人等への民間委託に切り替えるべきと考えるが、今後の在り方について本市の方針は。

答弁　地域運営委員会方式を基本スタンスとしながら、社会福祉法人やNPO法人などの非営利法人との連携については、個々のクラブと具体的な検討、相談を進めていきたい。

音楽のある街高崎

樋口 哲郎（ひぐち てつろう）（新風会）

質問　TAKASAKI CITY ROCK FES.2024の概要は。

答弁　令和6年6月に第1回の開催を迎えたロックフェスは、Gメッセ群馬と高崎芸術劇場、高崎アリーナを会場に、日本の音楽シーンをリードするアーティストから地元のインディーズバンドまで総勢74組の出演による県内最大級の音楽フェスとなった。また、高崎おとまちプロジェクトによるストリートライブには25組が出演し、全会場2日間で全国から約3万人が来場した。

質問　令和7年度も開催となるが、来場者の傾向は。

答弁　実行委員会が実施した人流マーケティング調査によると、約6割が県内から、4割が関東近県を中心とした全国各地からの来場で、来場者からは、もっと地元でフェスを開催してほしいといった好意的な声が多かった。

請願の審議結果

提出された下記の請願を審議した結果、賛成少数で不採択となりました。

- 学校給食費の無料化を求めることについて
- ケア労働者の賃上げと大幅増員、医療・介護施設への支援拡充を求める意見書の採択について
- 食料自給率向上自治体宣言を求めることについて

同意した人事案件

- 監査委員　市川（いちかわ） 克弘（かつひろ） 氏

議会を見てみよう

本会議の模様をライブ中継や録画配信しています。市議会ホームページの「議会中継・会議録検索システム」からアクセスしてご覧ください。

スマートフォンやタブレット端末からもご利用いただけます。

委員会審査

各常任委員会および各特別委員会において、付託された議案などを審査しました。
質疑・答弁の一部を掲載します。

総務常任委員会

質疑　総合住民情報システムに係る業務端末とプリンターを入れ替える理由は。
また、リースではなく購入とする理由は。

答弁　入れ替えるのはマイナンバーの事務で使用する端末とプリンターであり、端末のOSのサポートが令和7年10月に終了予定であること、また使用開始から5年以上が経過し、メーカーの保守が切れたことから入れ替えを行うものである。

個人情報を扱う端末であることから、総務省のガイドラインにより、廃棄時にハードディスクの物理的な破壊が必要になるため、リースではなく、市に所有権のある備品として購入することとした。

教育福祉常任委員会

質疑　地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金の補正の目的は。

答弁　特別養護老人ホームや認知症グループホーム等の施設整備に対する補助金を計上したもので、補助対象は5事業所である。

質疑　高校生等通学支援事業補助金の利用人数と令和7年度の方針は。

答弁　令和6年11月末の申請者数は69人であり、令和5年度より21人増加している。また、現在は1カ月当たりの定期券の価格から2万円を控除した額を補助しているが、令和7年度は控除額を1万5千円に引き下げ、補助金を増額するとともに、対象者を拡大する方針である。

市民経済常任委員会

質疑　子ども医療費助成扶助費における世代別の医療費の傾向は。

答弁　令和6年4月から6月の実績として、令和5年度の同時期と比較して未就学児が約6％減少、小学生が約2％増加、中学生が約7％増加、高校生世代が約30％増加している。

質疑　クラインガルテンバスの使用用途およびバスの稼働状況は。

答弁　宿泊者の送迎に使用しており、日帰りや宿泊利用する保育園や、年配の方に人気のあるグラウンドゴルフ等の団体客の送迎を行っている。

稼働状況は、令和5年度の実績として年間100回程度である。

建設水道常任委員会

質疑　盛土規制法への移行について、市民に対する周知方法は。

答弁　広報、ホームページに掲載するほか、窓口でリーフレットを配布するなどの周知に努める。

また、盛土規制法の内容や必要な手続き等については、地域に赴き、出前講座等で説明するほか、関係団体への説明会を開催する予定である。

質疑　豊岡新駅（仮称）設置事業の水路設計委託料の内容は。

答弁　駅周辺の浸水対策を図るため水路の設計を行うものであり、踏切の線路下を横断する約30メートルの区間において直径300ミリメートルの水路から直径800ミリメートルの水路に拡張する。

子育て支援・定住人口増加対策特別委員会

質疑　児童相談所自動車購入費の債務負担行為をこの時期に行う理由は。また購入する車の車種は。

答弁　令和7年度の児童相談所の開設前に配備する必要があり、車種にもよるが、納車の時期が見込みにくい状況のため、まとまった台数を計画的に納車できるよう手続きを進めるためである。

購入する車のうち1台は子ども数人を移送できるようなバンタイプで、そのほかは軽自動車を予定している。

都市集客施設整備特別委員会

質疑　新しい労使会館の会議室や体育館等の利用料金は。

答弁　会議室やホール等は、旧労使会館での利用料金に冷暖房使用料を含めた金額とし、市外の利用者は旧労使会館と同様に1.3を乗じた金額としている。体育館については、規模などが類似する新町防災アリーナの利用料金を採用し、市内在勤の利用者は0.8を乗じた割安な金額とした。

議案等審議結果

件名		結果
報告		
第12号	専決処分の報告	－
第13号	専決処分の報告	－
承認		
第６号	専決処分の承認（令和６年度一般会計補正予算（第４号））	承認
議案		
第111号	市道路線の廃止	可決
第112号	市道路線の認定	可決
第113号	請負契約の変更（新労使会館建設工事）	可決
第114号	請負契約の変更（新労使会館建設電気設備工事）	可決
第115号	請負契約の変更（新労使会館建設空調設備工事）	可決
第116号	請負契約締結（榛名湖温泉ゆうすげ空調設備更新工事）	可決
第117号	財産の取得（総合住民情報システム業務プリンター）	可決
第118号	財産の取得（総合住民情報システム業務端末）	可決
第119号	公の施設（メディカルサポートセンター）の指定管理者の指定	可決
第120号	企業版ふるさと納税基金条例の制定	可決
第121号	市税条例の一部改正	可決
第122号	土砂等の堆積の規制に関する条例の廃止	可決
第123号	開発行為許可等手数料条例の一部改正	可決
第124号	宅地造成及び特定盛土等規制法施行条例の制定	可決
第125号	宅地造成及び特定盛土等規制法関係手数料条例の一部改正	可決
第126号	労使会館設置及び管理に関する条例の制定	可決
第127号	多野藤岡医療事務市町村組合の規約変更に関する協議	可決

件名			結果
第128号	令和６年度補正予算	一般会計（第５号）	可決
第129号		国民健康保険事業特別会計（第２号）	可決
第130号		介護保険特別会計（第２号）	可決
第131号		後期高齢者医療特別会計（第２号）	可決
第132号		農業集落排水事業特別会計（第１号）	可決
第133号		水道事業会計（第２号）	可決
第134号		公共下水道事業会計（第１号）	可決
第135号	一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正		可決
第136号	特別職の職員の期末手当の支給に関する条例及び教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部改正		可決
第137号	令和６年度補正予算	一般会計（第６号）	可決
第138号		国民健康保険事業特別会計（第３号）	可決
第139号		介護保険特別会計（第３号）	可決
第140号		牛伏ドリームセンター事業特別会計（第１号）	可決
第141号		農業集落排水事業特別会計（第２号）	可決
第142号		水道事業会計（第３号）	可決
第143号		公共下水道事業会計（第２号）	可決
第144号	監査委員の選任同意		同意
請願			
第３号	学校給食費の無料化を求めること		不採択(少数)
第４号	ケア労働者の賃上げと大幅増員、医療・介護施設への支援拡充を求める意見書の採択		不採択(少数)
第５号	食料自給率向上自治体宣言を求めること		不採択(少数)

※不採択（少数）表記以外は全会一致です。

賛否一覧表（上記議案等審議結果で賛否が分かれたものについて掲載しています。）

会派名	新風会 19人																		市民クラブ 6人						公明党 5人					たかさき未来 3人			超党派の会 3人			日本共産党 2人	
議員名 / 請願番号	渡辺 隆宏	高橋 淳	樋口 哲郎	大河原吉明	青木 和也	後藤 彰	時田 裕之	青柳 隆	根岸 赴夫	渡辺 幹治	白石 隆夫	長壁 真樹	大竹 隆一	松本 賢一	柄沢 高男	石川 徹	後閑 賢二	丸山 和久	柴田 和正	横田 卓也	三井 暢秀	中島 輝男	林 恒徳	堀口 順	高橋美奈雄	中村さと美	小野 聡子	新保 克佳	丸山 覚	逆瀬川義久	宮原田綾香	荒木 征二	三島久美子	新倉 哲郎	角倉 邦良	谷川留美子	金子 和幸	伊藤 敦博
請願第３号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	／	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	○
請願第４号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	／	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○
請願第５号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	／	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○

※賛成者は○、反対者は×としています。議長は採決に加わらないため、斜線としています。

令和6年 市議会の状況

令和６年中に開催された本会議や委員会等の開催状況と視察の受け入れ状況をお知らせします。

本会議

区分	会期	会期日数	会議日数	一般質問者数	傍聴者数
第１回定例会	２月22日～３月18日	26日	8日	27人	123人
第２回臨時会	５月17日	1日	1日	－	0人
第３回定例会	６月10日～６月26日	17日	6日	25人	107人
第４回定例会	９月６日～９月27日	22日	6日	23人	62人
第５回定例会	11月29日～12月16日	18日	6日	27人	71人
計		84日	27日	102人	363人

委員会等

区分	会議等開催回数	付託議案等の数	
		議案	請願
常任委員会	40回	111件	5件
特別委員会	15回	16件	－
議会運営委員会	31回	－	－
各派代表者会議	15回		
広報委員会	5回		

視察受け入れ

本市が先進的に取り組んでいる事業について全国から視察がありました。

受入団体数	45団体	受入人数	353人

主な視察内容	件数
ヤングケアラー SOS	10件
子育てSOSサービス	6件
新町防災アリーナ	5件
介護SOSサービス	5件
高崎アリーナ	4件

リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。
VEGETABLE OIL INK 「環境にやさしく」をモットーに大豆油インキを使用しております。